

国保料（税）の低所得の減免制度実施状況

（2020年愛知自治体キャラバンまとめ）

市町村名	実施	減免要件	一般会計繰入	件数		金額	
				2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
合計	25		21	185,303	183,234	1,692,755,883	1,672,418,087
1 名古屋市	○	世帯合計が(66万円+35万円×被保険者数)以下の世帯保険料減額の該当している世帯	○	67,745	68,196	206,358,320	201,682,610
2 豊橋市	○	世帯主及び世帯内の被保険者に市民税所得割額無いこと。住民税で、障害者控除、寡婦(夫)控除に該当し、前年所得が125万円以下	○	22,215	22,006	193,583,296	187,495,438
3 岡崎市	○	国保加入者全員が申告をしており、市民税非課税世帯であること。所得対象者の合計人数×55万円+33万円を超えない世帯	○	14,478	14,001	155,775,650	150,850,780
4 一宮市	○	①法定軽減世帯の均等割・平等割をさらに1割減免②世帯総所得が200万円以下の場合、均等割・平等割を3割減免	○	39,663	38,752	445,315,000	447,605,000
5 瀬戸市							
6 半田市	○	非自発的な離職及び事業の廃業により、所得が著しく減少した者(非自発的失業軽減をうけておらず前年所得500万円以下)僅かの所得金額で軽減判定を外れた世帯に対し、均等割及び平等割の1割を軽減	×	11	11	182,700	276,700
7 春日井市	○	学校教育法25条の規定により、就学援助を受けることとなった世帯。	○	22	27	1,195,000	1,200,000
8 豊川市	○	7割軽減に該当する世帯(世帯の前年総所得額が33万円以下)、①世帯の前年総所得額が125万円以下②市民税非課税世帯のうち、2割、5割軽減に該当しない世帯	○	7,536	7,366	51,025,000	49,804,100
9 津島市	○	前年の総所得金額が33万円以下の所得申告世帯	○	1,972	1,877	15,468,300	14,435,100
10 碧南市	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額が0円の場合	○	1,162	1,073	6,552,300	5,998,100
11 刈谷市	○	生活保護、災害により住宅・家財の価格3/10以上の損害、世帯中心被保険者が疾病、失業などにより当該年度の総所得見込額が前年中の1/2以下に減少すると認められる場合、賦課期日現在、次のいずれかに該当する被保険者を含む世帯(1)身体障害者1、2、3級、4級(じん臓機能障害・進行性筋萎縮症)、5、6級(進行性筋萎縮症)(2)療育手帳の判定AまたはB判定の知的障害者(3)精神科医師に自閉症状態と診断された者(4)刈谷市母子家庭等医療費支給規定該当者	○	116	98	2,917,167	1,943,075
12 豊田市	○	生活保護基準の収入額と同額か、それ以下の低所得世帯	○	28	44	802,300	1,118,100
13 安城市	○	福祉医療費助成を受給し、前年所得150万円以下	○	39	47	330,800	353,500
14 西尾市	○	均等割及び平等割額のみを課税される場合、均等割額及び平等割額の100分の12に相当する額	×	4,650	4,566	31,081,700	30,350,500
15 蒲郡市	○	世帯主が被保険者であり、被保険者全員が市県民税非課税かつ固定資産税額が自己居住用のみで2万円未満の世帯のうち①軽減対象世帯②保険税の所得割が課税されない世帯③旧被扶養者減免対象世帯	×	1,850	1,753	8,858,575	8,491,222
16 犬山市	×	該当なし					
17 常滑市	×	実施なし	×				
18 江南市	×	なし	×				
19 小牧市	×	実施なし					
20 稲沢市	×						
21 新城市	○	法定軽減世帯の均等割・平等割額を1割減免、均等割・平等割のみ課税させられる世帯の1割を減免	○	3,226	3,193	130,199,068	127,077,151
22 東海市	×	なし					
23 大府市	×	実施なし	×				
24 知多市	○	前年総所得200万円以下で、傷病、失業又はその事業を廃止し、もしくは休止し、見込額が2分の1以下に減少したもの	○	19	19	274,300	137,300
25 知立市	○	平成26年の資産割適用に伴う激変緩和として、当分の間、法定軽減適用世帯を対象に法定軽減後の均等割額からさらに10%の軽減	○	5,308	5,201	9,196,437	9,355,541
26 尾張旭市	×						
27 高浜市	×						
28 岩倉市	×						
29 豊明市	○	納税義務者の長期療養、休廃業、障害者、寡婦、前年所得200万円以下→年額20/100減免	○	17	19	464,200	491,300

市町村名	実施	減免要件	一般会計 繰入	件数		金額		
				2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	
30	日進市	○	法定減免に0.5割の減免を加える	○	3,756	3,706	154,642,000	155,515,000
31	田原市	○	均等割・平等割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に該当・均等割・平等割の1割減免。 均等割・平等割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に非該当・均等割・平等割の3割減免	○	4,451	4,563	232,211,670	233,591,370
32	愛西市	×		×				
33	清須市	×						
34	北名古屋市	○	法定減免後の均等割額・平等割額の20/100を減免	○	5,896	5,649	34,686,100	32,990,400
35	弥富市	○	減免申請前3カ月の平均月収が生活保護基準の110/100以下かつ生活費に処分できる財産がないもの。所得割・均等割・平等割を1/2	○	0	0	0	0
36	みよし市	×		×				
37	あま市	×	該当なし					
38	長久手市	○	法定減免の世帯を除く所得200万円以下の世帯	○	1,118	1,056	11,247,000	11,481,400
39	東郷町	×						
40	豊山町	×	なし	×				
41	大口町	×						
42	扶桑町	×		×				
43	大治町	×						
44	蟹江町	×						
45	飛島村	×						
46	阿久比町	×						
47	東浦町	○	施行規則第3条	○	5	0	164,000	0
48	南知多町	×		×				
49	美浜町	×						
50	武豊町	×						
51	幸田町	○	法定減免を受けた人を除き、町民税が非課税世帯、就学援助または児童扶養手当の支給を受けている被保険者を含む世帯	×	20	11	225,000	174,400
52	設楽町	×						
53	東栄町	×						
54	豊根村	×						